

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年1月号)

& アジア・新興国FXフラッシュ



◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは12月27日(月) 9:00現在
※休日の実績は前営業日

		12月24日現在 (矢印は11月末比)	1月の予想
USD	ドル・円 (円)	↗ 114.38	↗ 108.00 ~ 115.00
	FRB正常化意識され底堅く推移するも、年末年始の急変動には要警戒		
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	↘ 1.132	↘ 1.10 ~ 1.15
	ユーロ・円 (円)	↗ 129.49	↗ 127.00 ~ 132.00
	ECBは正常化にむけてスタンス調整も、FRB対比では出遅れ傾向		
GBP	ポンド・ドル (ドル)	↘ 1.339	⇒ 1.31 ~ 1.35
	ポンド・円 (円)	↗ 153.14	↗ 150.00 ~ 156.00
	コロナ感染状況と英中銀のインフレ重視姿勢で振れが生じる		
AUD NZD	豪ドル・円 (円)	↗ 82.61	↗ 80.00 ~ 86.00
	NZドル・円 (円)	↗ 77.96	↗ 75.00 ~ 81.00
		NZドル/豪ドルそれぞれ対円では金融政策較差での上昇続く	
株式 相場	日経平均 (円)	↗ 28,783	⇒ 26,000 ~ 30,000
	国内感染再拡大による制限強化が日本株にネガティブとなる可能性		
	NYダウ (ドル)	↗ 35,951	⇒ 34,000 ~ 37,000
FRBの資産縮小(QT)議論に注目			
長期 金利	日本 (%)	↗ 0.067	↗ 0.00 ~ 0.10
	国内感染拡大が金利低下圧力となる可能性も米金利に連れやすい		
	米国 (%)	↗ 1.493	↗ 1.20 ~ 1.65
FRBの資産縮小(QT)議論に警戒感が広がると金利上昇しやすい			

◆ 今月の注目ポイント

FRBのバランスシートに関する議論に注目

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
景気 動向	○	【コロナ感染動向】 欧米を中心にコロナ変異株による感染が拡大しており、日本も主要都市で市中感染が発見された。英国と南アフリカの研究では入院率や重症化のリスクが従来と比べて可能性が低いとの調査結果が出ているが、強い感染性・伝播性から感染者の絶対数が増えると、医療圧迫懸念が払しょくできない。行動制限が強化されると、景気に悪影響が出る可能性もあり注意を払う必要がある。
金融 政策	◎	【FRBのバランスシートに関する議論】 1月5日に12月のFOMC議事要旨が公表される。FRBパウエル議長が12月のFOMCの記者会見でバランスシート縮小の議論に触れたが、議事要旨から今後の方向性のヒントが出るか注目される。
政治	○	【地政学リスク】 ロシアがウクライナ国境の軍備を強化するなか、予断を許さない状況が続く。また米中間では米国でウイグル強制労働防止法が成立したため、中国からの反発や対抗措置が考えられる。幅広く影響生じる可能性があり、注意していきたい。

◆ アジア通貨見通し

人民元・円	↗ 17.00 ~ 18.20	ルピー・円	↗ 1.48 ~ 1.56
バーツ・円	↗ 3.25 ~ 3.50	ウォン・円	↗ 9.00 ~ 9.80
ルピア・円	↗ 0.79 ~ 0.81		

◆ 今月の重要日程

4日(火)	米	12月ISM製造業	18日(火)	日	日銀金融政策決定会合
5日(水)	米	FOMC議事録(12/14,15)	21日(金)	日	12月CPI
7日(金)	米	12月雇用統計	24日(月)	欧	1月PMI
12日(水)	米	12月CPI	26日(水)	米	FOMC<結果発表>
14日(金)	米	12月小売売上高	27日(木)	米	21/4QGDP<速報値>
17日(月)	中	21/4QGDP	31日(月)	中	1月PMI

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

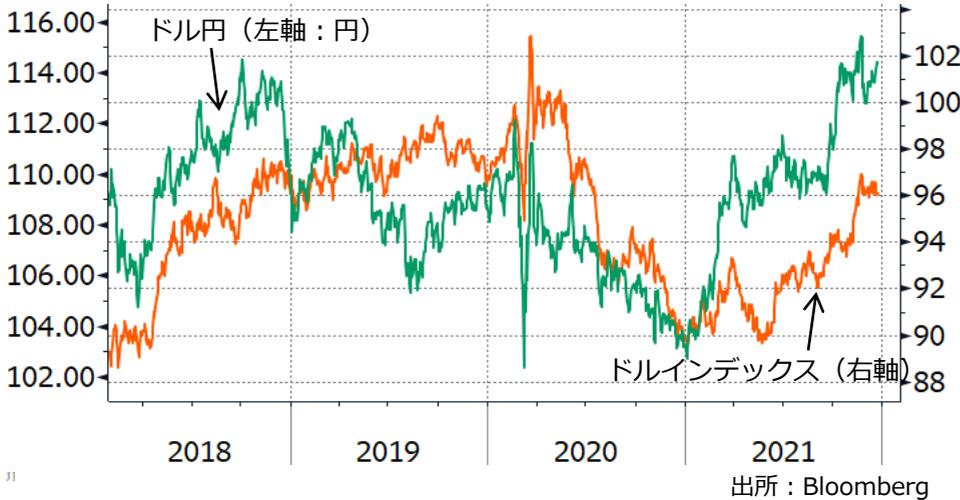
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年1月号)

◆ 今月の相場見通し① 為替 (ドル・ユーロ)

ドル 円



米ドル円



ドル円は上昇

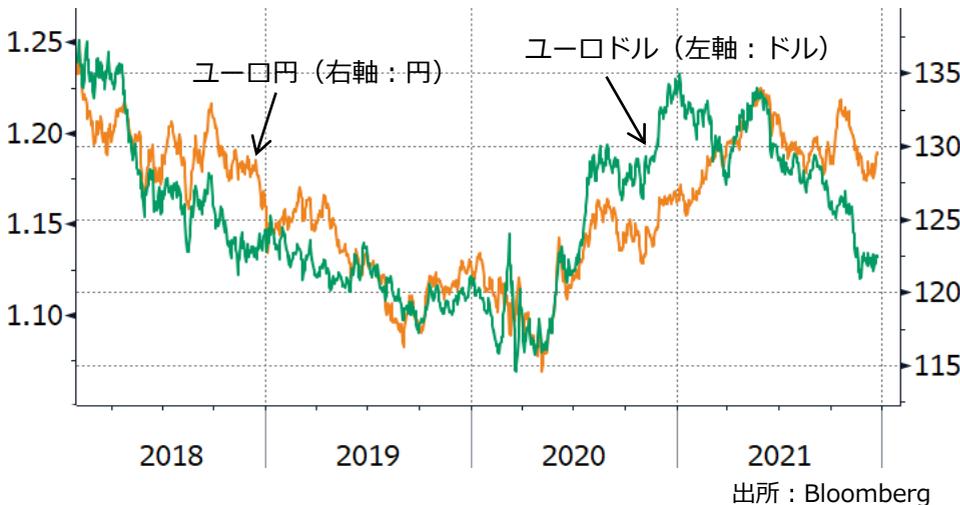
108.00 - 115.00円

FRBの正常化路線が意識され底堅く推移するも、年末年始の急変動には要警戒

12月のドル円相場は月初の水準から徐々に下値を切り上げつつ、月末にかけて底堅い推移が続いた。オミクロン変異株による影響が懸念されるなかでもFRBが金融正常化路線を継続する姿勢を示したことから、景気減速懸念による米長期金利の低下がドル円の上値を押さえたが、オミクロン変異株の重症化率が低いとの認識が広まると、過度な警戒感の後退からリスクオフの巻き戻しが発生し、ドル円は113円台半ばの水準を回復した。その後は日米欧英を含む各国の中央銀行の政策決定を控え神経質な展開が続いたが、日銀を除く主要中銀の決定が概ねタカ派的な内容であったことから、為替市場は全般的にJPY安傾向で反応となった。

FRBについてはインフレについての「一時的」との文言削除や、テーパリングの加速、利上げ見通しの上方シフト、バランスシート縮小議論の開始等、全部乗せとも言えるタカ派的な内容となり、早ければ3月のテーパリング完了と同時の利上げ実施も意識される状況となっている。月初のFOMC議事要旨でタカ派的な議論の内容が確認されれば、ドル円は底堅く推移するであろう。一方、FRBの正常化路線はリスク資産の重石となりやすいことや、年末年始には円高になりやすいというアノミーも観測されていることから、相場の急激な変動には注意が必要であろう。

ユ ー ロ



ユーロドル



ユーロドルは下落

1.10 - 1.15ドル

ユーロ円



ユーロ円は上昇

127.00 - 132.00円

ECBは正常化に向けてスタンス調整も、FRB対比では依然として出遅れ傾向

12月のEUR相場は対USDでは横ばい、対JPYでは上昇となった。中旬に各国の中央銀行の政策決定が集中し、主要中央銀行では日銀を除いて、概ねタカ派的な内容となった。特にFRBの動向が注目されたが、市場では事前に一定程度織り込み済みであったことから、相場への影響は限定的であった。むしろECBがパンデミック緊急買入れプログラム (PEPP) の段階的な縮小に関して詳細なスケジュールを公表した点は、事前の予想に対してもややタカ派的と受け止められ、下落が続いていたEUR相場の反発に繋がった。

その後はクリスマス休暇に入り欧州通貨は動意が薄くなっているが、中銀のタカ派度合いはFRB > ECB > 日銀の順であり、買戻し一巡後は対USDでは再び上値を押さえられやすい。ウクライナ情勢や仏大統領選を巡る政治的不透明感、欧州での深刻な感染再拡大傾向も、EUR相場の重石となるであろう。一方、対JPYでは中銀スタンスの較差から底堅い展開を予想する。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

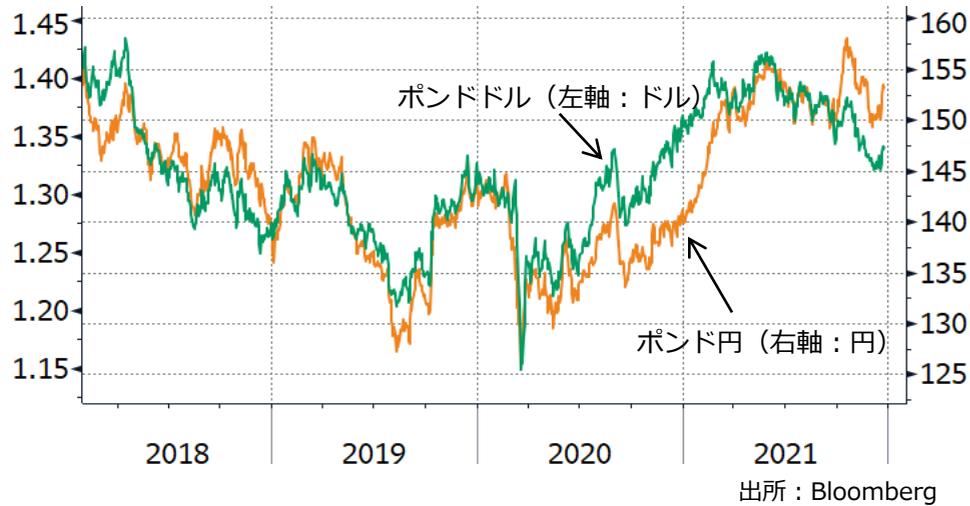
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年1月号)

◆ 今月の相場見通し② 為替 (ポンド・豪ドル・NZドル)

ポンド



ポンドドル	⇒ ポンドドルは横ばい	1.31 - 1.35ドル
ポンド円	⇒ ポンド円は上昇	150.00 - 156.00円

ポンドはコロナ感染状況と英中銀のインフレ重視姿勢で振れが生じる
 12月のポンドは対ドル、対円ともに上昇となった。月初は変異株オミクロンによる感染拡大を受け英国の景気減速懸念が強まり英中銀の利上げ観測が後退、ポンドは軟調に推移した。しかし、英中銀は12月会合で、インフレ上昇と労働需給の引き締まりを理由に市場予想に反して政策金利を0.15%引き上げた。これを受け、ポンドは反発。その後、行動制限懸念から下落した場面があったが、変異株による感染の重症化リスクが低いとの研究を受け、ポンドは上昇に転じた。
 1月のポンドは対ドルは横ばい、対円は上昇を予想。コロナ変異株による感染者が過去最多を更新している中、英首相はクリスマス前に感染対策を強化しないと表明したが、1月から行動制限が強化される可能性があり、経済回復鈍化懸念からポンドは上値が重いだろう。一方、英中銀のインフレ対応重視のスタンスは支えとなる。ポンドは上下両方向の材料から振れる可能性が高い。良好なリスク選好や中銀スタンスの違いからポンド円は上昇しやすいとみる。

豪ドル・NZドル



豪ドル円	⇒ 豪ドル円は上昇	80.00 - 86.00円
NZドル円	⇒ NZドル円は上昇	75.00 - 81.00円

NZは利上げ継続実施、豪州はQE終了・利上げ早期化観測で対円の上昇続く
 12月のオセアニア通貨は月初弱含む局面もあったが、総じてオミクロン株によるリスク回避相場の巻き戻しで堅調推移。対円レートは円安圧力で上昇幅を拡大した。
 豪ドルは金融引き締めへの思惑から買いが強まった。12/7の豪中銀会合は利上げまである程度の時間がかかるとの認識を維持する一方で、市場の利上げ観測は高まる展開。12/16には豪中銀のロウ総裁が、債券購入の早期終了の可能性を示唆したことで買いが強まった。一方、NZでは既に利上げの継続的な実施が見込まれており、金融政策での上昇余地は限定的となっているが、1月以降の相場でも主要国で最も先行して利上げ実施をするというスタンスはNZドルが堅調に推移する要因となる。
 総じてリスク選好相場が続くとみている中で豪ドル円、NZドル円は上昇が続くと予測しているが年末年始を中心に突発リスクの発生には注意を要する。

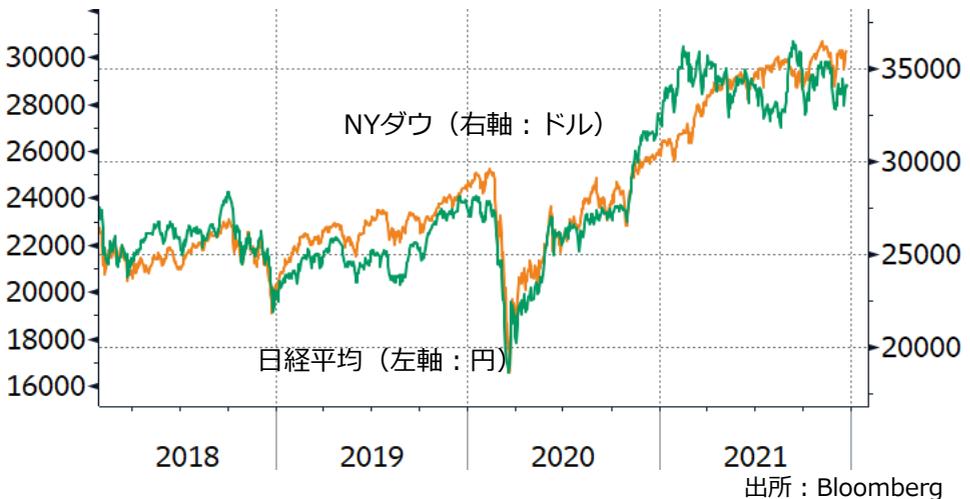
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年1月号)

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株式見通し



日経平均

⇒ 日経平均は横ばい

26,000 - 30,000円

オミクロン株、国内も感染再拡大の兆候

今月の日本株は引き続き変異株や米金融政策動向に振られる展開が予想される。国内でも感染再拡大の兆候が見られる。海外の状況を見るとオミクロン株の感染力はデルタ株を遥かに凌ぐ。迅速で強力な対応が評価されている岸田首相だが、感染を抑え込むためにより強力な緊急事態宣言を発令された場合や、1月から始まる予定のGoToトラベルが延期となるなどした場合には日本株には一時的にネガティブとなる可能性。

NYダウ

⇒ ダウは横ばい

34,000 - 37,000ドル

FRBの資産縮小(QT)議論に注目

12月のNYダウはオミクロン株やFRBのタカ派化で大きく値を下げる場面もあったが、その後楽観論が台頭し上昇した。オミクロン株の重症化度については楽観的な見方が広がっており、その見方が変わらなければ大きく材料にはなりづらい。一方先月のFOMCで今後資産縮小の議論を開始するとの示唆があったことから警戒が高まりやすく、ハイテク株中心に上値は抑えられやすい。一方で棚上げとなっていた歳出法案に進展が見られればポジティブ。

長期金利見通し



日本国債10年

⇒ 金利は上昇

0.00 - 0.10%

国内感染拡大が金利低下圧力となる可能性も不安定化する米金利に連れやすい

12月の円金利はオミクロン株の拡大や上値の重い米金利に連れ低下したものの、月末に上昇。今月の円金利は上昇を予想。国内でもオミクロン株感染拡大の兆しがあり低下圧力がかかる可能性もあるが、FRBのタカ派化から米金利に上昇圧力がかかりやすいと見られ、円金利も連れて上昇しやすい展開となるものと予想。

米国債10年

⇒ 金利は上昇

1.20 - 1.65%

FRBの資産縮小(QT)議論に注目

12月の米金利はオミクロン株の拡大懸念から一時1.4%を割り込む場面もあったが、その後は変異株への過度な懸念の後退や、FRBのタカ派化、年末のリスクオン地合いを受け上昇した。今月の米金利は上昇を予想。インフレ高進を受けFRBはタカ派化、利上げに留まらず早期の資産縮小の可能性にも言及しており、警戒感から米金利は上昇しやすいものと見る。棚上げとなっている歳出法案に進展が見られれば、一段の上昇も。

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年1月号)

& アジア・新興国FXフラッシュ

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨 (アジア)

		12/24	12月の相場推移		1月の予想	解説	
中国	人民元/円	17.94	➡	17.66~17.98	➡	17.00~18.20	12月のドル人民元相場は一時的に6.3台前半の元高を試す場面もあったが、外貨預金準備率の引き上げが発表されると、当局の元高抑制方針が意識され6.3台後半のレンジ相場に回帰したドル人民元に動きが乏しい中、円安が人民元円のドライバーに。今月も人民元は対ドルの方向感を欠くとみる。資金フローからの元高要因は残るが、当局の姿勢が意識され元高余地も限定的だろう。
	ドル/人民元	6.374	➡	6.330~6.394	➡	6.32~6.45	
タイ	バーツ/円	3.422	➡	3.327~3.425	➡	3.25~3.50	12月のタイバーツ相場はもみ合い。ドル高に連れて上値を試す場面はあったものの、今年の最高値近辺の1ドル34バーツ手前まで上昇した局面ではバーツに買戻しが入り切り返した。12/23にタイ中銀は0.50%の政策金利を据置き。CPI上昇率は上振れるもののエネルギー以外の基調は低位で、当面は景気下支えが優先となろう。ドルが堅調に推移する中でドルバーツは再び上値を試す展開。
	ドル/バーツ	33.45	➡	33.35~33.89	➡	33.0~34.5	
インドネシア	ルピア/円	0.806	➡	0.781~0.807	➡	0.790~0.810	1月のドルルピアは上昇(ルピア安)を予想。12月月初のインドネシア政府によるコロナ対策の延長や年始年末の規制強化を受け、ドルルピアは上昇したが、相対的に落ち着いているCPIや当局の景気支援スタンスが好感され、下落(ルピア高)に転じた。ワクチン接種率が低い状況で今後オミクロン株による感染者が急増する可能性がある。行動制限が強まれば、ルピアは軟調に推移するだろう。
	ドル/ルピア	14,221	➡	14,187~14,447	➡	14,100~14,350	
インド	ルピー/円	1.524	➡	1.487~1.526	➡	1.48~1.56	1月のドルルピー相場は上昇(ルピー安)を予想。12月前半はインド中銀がハト派スタンスを維持する中、米FRBのタカ派姿勢への警戒感からドルルピーが上昇した。FOMCを通過後、ドルルピーは上昇幅を縮小。今後もインド中銀はインフレより経済の下方リスクを重視する姿勢が続く可能性が高く、引き締め方向に転向するFRBとの政策方針の違いからドルルピーの上昇基調は変わらないだろう。
	ドル/ルピー	75.02	➡	74.80~76.32	➡	73.50~76.50	
韓国	ウォン/円	9.641	➡	9.516~9.696	➡	9.00~9.80	ウォン相場は来年の追加利上げ観測や中国景気刺激策への期待から12月前半はウォン高地合いとなったが、コロナ感染状況の悪化が止まらず行動制限再強化の動きがとられる中で次第に弱含展開となった。先行きも中国動向やコロナ状況等による経済要因に左右されつつ、次第に3月実施の大統領選にスポットが当たるとみられる。目先ウォンは堅調推移を予想するが、波乱含みで注視。
	ドル/ウォン	1,187	➡	1,172~1,193	➡	1,160~1,220	

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

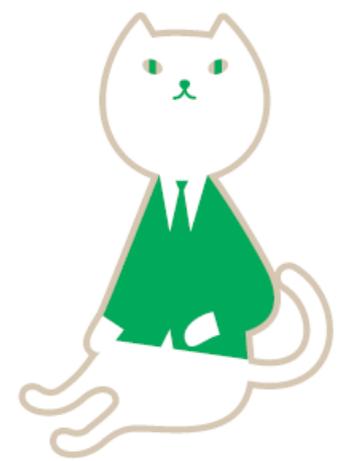
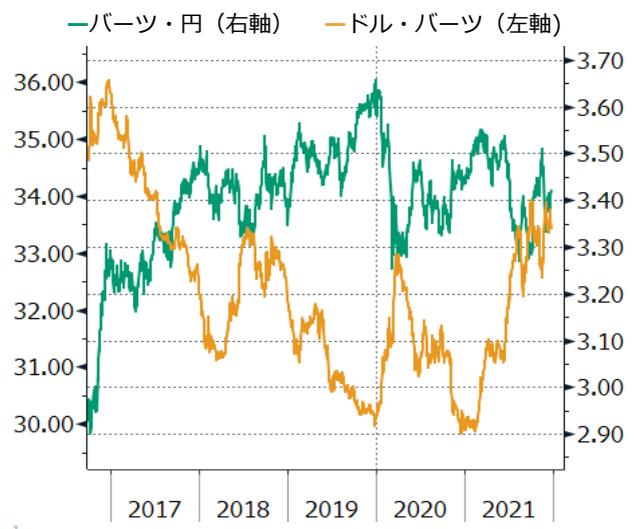
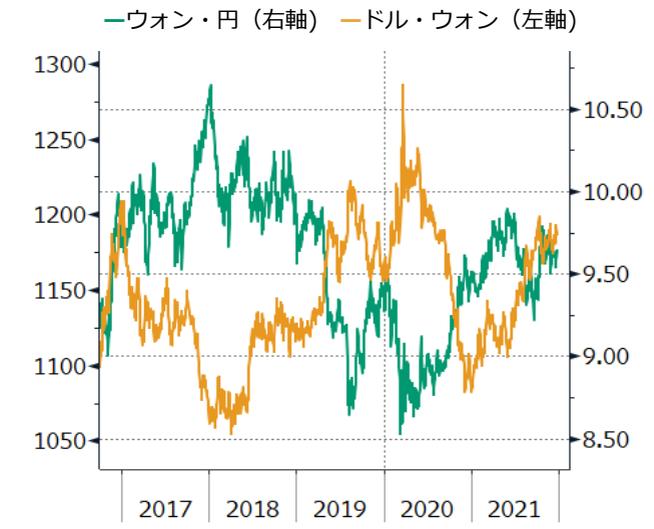
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年1月号)

◆ 新興国通貨チャート



◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年1月号)

◆ 年間為替見通し

		2022年				ポイント
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
ドル円	レンジ	108~116	108~118	110~120	108~118	FRBが金融正常化プロセスを進捗させるなか底堅く推移も、年後半は中間選挙への警戒感が上値を抑える
	期末値	114	116	117	114	
ユーロドル	レンジ	1.10~1.18	1.10~1.16	1.10~1.18	1.12~1.20	金融正常化は年前半はFRBが先行し、USD>EUR>JPYの順。年後半はFRBの対応の全容が見えてくることや、米中間選挙への警戒に加え、ECBの対応が進んでくることから、EUR>JPY>USDに転換。
	期末値	1.13	1.12	1.13	1.16	
ユーロ円	レンジ	125~135	122~134	125~135	125~138	
	期末値	129	129	132	132	
ポンドドル	レンジ	1.30~1.34	1.29~1.40	1.28~1.38	1.28~1.35	年初は変異株による感染者急増では英中銀の金融引き締めへの慎重な姿勢が継続しやすく、ポンドの上値を抑えるだろう。その後、英中銀の金融政策正常化でポンドは切りあがっていく。年後半は政治リスク回避から上値が抑えられる。
	期末値	1.31	1.34	1.33	1.31	
ポンド円	レンジ	144~154	145~160	145~160	143~158	
	期末値	149	155	156	149	
ドル人民元	レンジ	6.35~6.70	6.35~6.70	6.40~6.75	6.40~6.75	米金融緩和縮小からドル高が進む一方、中国の活発な輸出環境等から人民元も堅調に推移する。来年央にかけ経済正常化の過程では元高に巻き戻し入る。
	期末値	6.50	6.50	6.60	6.50	
人民元円	レンジ	17.0~18.2	17.2~18.2	16.9~18.4	16.7~18.0	
	期末値	17.5	17.8	17.7	17.5	
豪ドル円	レンジ	80.0~88.0	86.0~93.0	86.0~93.0	84.0~91.0	資源高や金融政策格差を背景に中期的な上昇を予想、年後半以降にはリスク選好の動き一服
	期末値	86.0	90.0	89.0	86.0	
タイバーツ円	レンジ	3.30~3.70	3.30~3.70	3.20~3.60	3.10~3.50	目先は円安地合いも相俟って上昇するが、当面経済停滞と緩和長期化が懸念されるなか上値が重い。
	期末値	3.50	3.50	3.40	3.30	

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年1月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他
1/1(土)	(元日)	(元日)	
1/3(月)			
1/4(火)		12月ISM製造業景況指数	
1/5(水)	10年債入札	12月ADP雇用統計 FOMC議事要旨	
1/6(木)		11月製造業受注 11月貿易収支 12月ISM非製造業景況指数	
1/7(金)	11月家計調査 11月毎月勤労統計(速報) 30年債入札	12月雇用統計	
1/10(月)	(成人の日)		
1/11(火)		3年債入札	
1/12(水)	12月景気ウォッチャー調査 5年債入札	10年債入札 12月CPI	
1/13(木)		12月PPI 30年債入札	
1/14(金)	12月企業物価指数 20年債入札	12月小売売上高	

	日本	米国	その他
1/17(月)	11月機械受注	(キング牧師記念日)	
1/18(火)	黒田日銀総裁定例会見 日銀金融政策決定会合(結果発表)		(独) 1月ZEW景気指数
1/19(水)		12月住宅着工・許可件数 20年債入札	
1/20(木)	12月貿易統計	12月中古住宅販売 1月フィラデルフィア連銀製造業景気指数	
1/21(金)	12月消費者物価指数 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/16~17開催分)		
1/24(月)		2年債入札	(欧) 1月PMI(速報値)
1/25(火)	40年債入札	5年債入札	(独) 1月IFO企業景況感指数
1/26(水)		12月新築住宅販売 FOMC(結果発表)	
1/27(木)	2年債入札	10-12月期GDP(速報値) 7年債入札	
1/28(金)		12月個人所得・消費支出	
1/31(月)	12月鉱工業生産 12月住宅着工件数		



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年1月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

中国の動向-主要トピックス①

りそな銀行上海駐在員事務所

【11/26~12/2】

◎ 11月の製造業PMI 50.1に回復

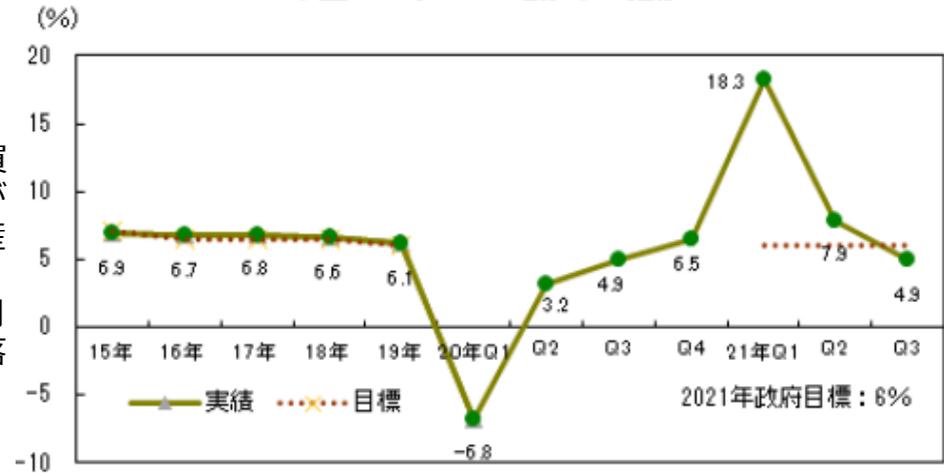
中国国家統計局と中国物流購買連合会によると、11月の製造業購買担当者指数（PMI）が50.1だった。前月から0.9ポイント上がり、8か月ぶりに上昇した。需給がともに改善され、項目別では、生産が52.0と3.6ポイント上昇。新規受注も0.6ポイント上昇し、49.4となった。景況判断の基準値となる50を上回ったのは3か月ぶり。政策によって電力供給制限が緩和され、一部の原材料価格が下落したことが主因とみられている。

【12/3~12/9】

◎ 預金準備率を0.5%引き下げ5カ月ぶりの緩和

中国人民銀行（中央銀行）は6日、一部例外を除き各金融機関の預金準備率を15日から0.5%引き下げると発表した。金融機関の平均預金準備率は8.4%となる。預金準備率の引き下げは金融機関の資金調達コストの軽減につながり、貸出の増加を促進できる。今回の引き下げは、約1兆2000億元（約21兆3200億円）の資金を市場に供給できるとみている。人民銀行は、直近の原材料高などで、経営が苦しい状況にある中小・零細企業への資金支援に期待感を示している。

中国におけるGDP増加率の推移



月別CPIの推移(消費者物価指数)



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年1月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

中国の動向-主要トピックス②

りそな銀行上海駐在員事務所

【12/10~12/16】

◎ 電力供給安定で11月の工業統計が上向き、投資・飲食など伸び悩む

2021年11月の主要な経済指標について、中国国家统计局が15日発表した。電力供給と原材料価格の安定が要因で鉱工業生産額の伸び幅は拡大し、新規就業者数も1,207万人と通年目標の1,100万人を前倒しで達成した。一方、投資は伸び鈍化が続き、不動産分野は広がる中央・地方政府の投機抑制策が伸びを抑えられている。小売売上高も新型コロナウイルスの影響を受けた飲食収入のマイナスが足かせとなった。

【12/17~12/23】

◎ L P R 1年物3.8% 1年8カ月ぶりの利下げ

中国人民銀行（中央銀行）は20日、金融機関の貸出金利の基準となる貸出基礎金利（L P R）の1年物を0.05%引き下げ、3.8%にすると発表した。今回の利下げは2020年4月以来1年8カ月ぶり。5年物以上は20カ月連続で4.65%と変更なし。L P Rの引き下げは企業の資金調達コストの負担軽減を誘導することが目的。また、人民銀行は原材料高の影響を受ける中小企業の資金繰りを支援するため、同月15日に金融機関の預金準備率を引き下げたことによって、約1兆2千億元の資金を放出した。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2021/1	2021/2	2021/3	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11
実質GDP成長率	%	-	-	18.3	-	-	7.9	-	-	4.9	-	-
消費者物価上昇率	%	-0.3	-0.2	0.4	0.9	1.3	1.1	1.0	0.8	0.7	1.5	2.3
都市部調査失業率	%	-	5.5	5.3	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	5.0
輸出額	10億ドル	263.7	204.7	241.0	263.7	263.8	281.2	282.5	294.3	305.6	300.3	325.5
輸入額	10億ドル	201.9	169.3	229.1	222.6	220.2	230.9	226.5	235.8	238.8	215.8	253.8
経常収支	100万ドル	-	-	69,446	-	-	122,749	-	-	202,849	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,210.7	3,205.0	3,170.0	3,198.2	3,221.8	3,214.0	3,235.9	3,232.1	3,200.6	3,217.6	3,222.4
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	6.47	6.46	6.51	6.52	6.42	6.43	6.48	6.48	6.46	6.41	6.39

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年1月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○「新卒者の就職」について

2022年の新卒者は1076万人に達し、最高記録を更新する見込みです。来年の新卒者向けの秋季募集(主に大手と名門との間で行われる)が最近終了しました。企業側は例年より募集規模を拡大しているものの、約六割の新卒社が修士課程入学試験や公務員試験を志望する傾向のようです。実際の募集状況については、来年早々に発表される両試験の結果にも影響されるといわれています。

また、中国国内大手求職サイト業者が発表した秋募にかかわるデータによると、今年の求人情報は20年度の約2倍となったことが分かりました。業界別から見ると、半導体、ソフトウェア及びバイオ医薬における求人需要の伸び幅が最も大きかったようです。求職側では、IT専門の新卒者が最もよろこばれ、初任給も平均よりずいぶん高い水準に達しているようですが、EC業界の求人数は昨年比11%減で、直近3年以来初めての下落をみせました。

新卒者の就職問題は中央政府が非常に重要視している青年失業率と全国失業率に直接関連していますので、どのように就職率の改善を促進するか各地方政府にとって来年の重要課題になることは間違いありません。



○流行語ランキングについて

中国の言語文学雑誌「咬文嚼字」は最近、21年度中国流行語ランキングを発表しました。TOP10は以下の通りです。

1. 百年未有之大変局（中国が直面する挑戦や危機を意味する）
2. 小康（穏やかでやや余裕がある生活状態を指す）
3. 赶考（試験を受けること、試験はここでは中国の2つの百年目標〈建党・建国〉を指す）
4. 双减（義務教育段階における宿題や学習塾の負担軽減を指す）
5. 碳达峰・碳中和（CO2排出量ピークアウト・カーボンニュートラル）
6. 野性消費（ネットユーザーによるわがままな爆買いを指す）
7. 破防（ゲーム用語のガードブレイク、SNS上では心が揺れ動いた時によく使われる）
8. 鶏娃（わが子の教育・習い事に熱心に取り込む親の行動を指す）
9. 躺平（寝そべり、頑張らない・競争しない・欲張らない若者の生活志向を指す）
10. 元宇宙（メタバース）

流行語からここ一年の社会的関心やマインドセットの変化が少し窺えます。



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年1月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

タイの景気動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

◆タイ中央銀行が発表した2021年10月の主要経済指標（速報値）によれば、タイ経済は新型コロナウイルス感染症対策の社会・経済活動の制限が緩和されたことで、改善傾向が続いた。民間消費指数は前年同月比4.3%下落したが、前月から改善がみられた。民間投資指数は同6.9%上昇。機械・設備投資を中心とした資本財の輸入と国内の機械販売が増加した一方、建設投資は若干減少した。鉱工業生産指数は同2.9%増。国内外の需要拡大に加え、工場生産が正常化していることや、半導体不足の若干の解消等が寄与した。公共投資は拡大した。外国人旅行者数は低調ながら、やや持ち直しがみられた。

◆タイ商務省によると、2021年10月の輸出額は前年同月比17.4%増の227億3,870万米ドルと、8カ月連続で前年同月比を上回り、伸び率も2カ月連続で2桁となった。農産物・加工品の輸出は前年同月比18.2%増となった。天然ゴム、コメ等が好調だったが、海産加工品、鶏肉加工品等は落ち込んだ。工業製品は同13.9%増で8カ月連続のプラス成長。自動車・同部品、鉄鋼・同製品、石油関連製品、集積回路(IC)等

の輸出が増加した一方、ゴム製品、半導体・トランジスタ・ダイオード、冷凍・冷蔵庫等は減少。市場別では米国、中国、欧州連合(EU)、東南アジア諸国連合(ASEAN)向けは引き続き拡大したが、日本向けは2.0%減と12カ月ぶりのマイナス成長。10月の輸入額は同34.6%増の231億890万米ドルで、貿易収支は3億7,020万米ドルの赤字となった。一方、10月の対米ドル・パーツ相場は平均で1米ドル=33.48パーツで、前月の33.04パーツ比パーツ安だった。

◆タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)によると、2021年第3四半期(7~9月)の国内総生産(GDP)速報値は前年同期に対し0.3%減少した。輸出が好調だった一方、新型コロナウイルス流行の深刻化の影響で民間消費支出が落ち込んだ。2021年1~9月のGDPは1.3%増。2021年通年のGDP成長率の見通しを1.2%とした。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2021/1	2021/2	2021/3	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11
実質GDP成長率	%	-	-	-2.6	-	-	7.6	-	-	-0.3	-	-
消費者物価上昇率	%	-0.3	-1.2	-0.1	3.4	2.4	1.3	0.5	-0.0	1.7	2.4	2.7
失業率	%	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	-
輸出額	100万ドル	19,707	20,219	24,222	21,429	23,058	23,699	22,651	21,976	23,036	22,739	-
輸入額	100万ドル	19,909	20,212	23,512	21,247	22,262	22,754	22,467	23,192	22,426	23,109	-
経常収支	100万ドル	-903	-1,347	-939	-733	-1,886	-1,221	-335	-2,363	-1,279	-1,058	-
外貨準備高	10億ドル	256.8	253.9	245.5	250.4	251.8	246.5	248.0	252.0	244.7	246.1	243.0
主要政策金利	%	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
対ドル為替レート	パーツ	30.0	30.0	30.8	31.3	31.3	31.5	32.6	33.1	33.1	33.5	33.1

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：タイ翌日物レボ金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

本資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年1月号)

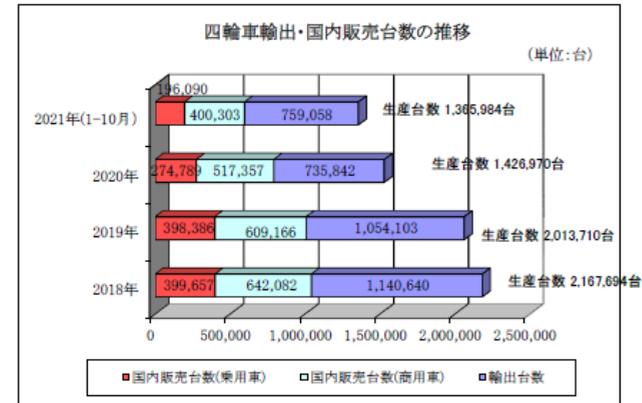
タイにおける自動車産業の動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

タイにおける自動車産業の動向

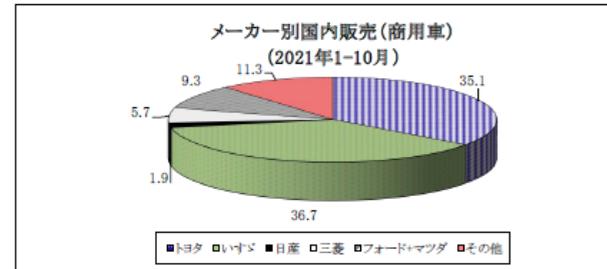
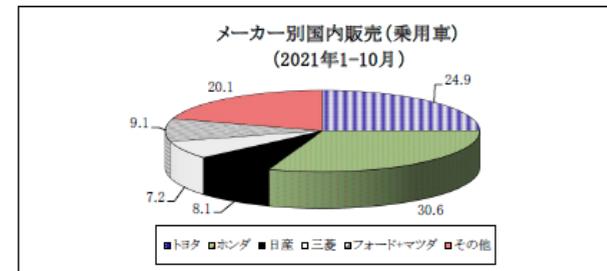
出所:タイ工業連盟(FTI)

		2018年	2019年	2020年	2021年 (1-10月)	前年同期比 (%)	10月	
【台数】 (台)	四輪	生産台数						
		乗用車	884,609	804,340	542,437	493,550	116.8	55,728
		商用車	1,283,085	1,209,370	884,533	872,434	126.5	98,310
		合計	2,167,694	2,013,710	1,426,970	1,365,984	122.8	154,038
	国内販売台数	乗用車	399,657	398,386	274,789	196,090	92.8	19,950
		商用車	642,082	609,166	517,357	400,303	100.7	44,512
		合計	1,041,739	1,007,552	792,146	596,393	97.9	64,462
	輸出台数	1,140,640	1,054,103	735,842	759,058	128.0	81,577	
二輪	生産台数	2,063,076	1,948,480	1,615,319	1,424,338	111.2	144,844	
	国内販売台数	1,788,323	1,718,587	1,516,096	1,316,490	103.5	114,285	
	輸出台数	886,275	948,839	727,152	799,260	141.1	78,919	
【完成車輸出金額】 (百万バーツ)								
四輪	乗用車	594,810	545,968	410,912	442,421	134.6	47,768	
	商用車	61,654	69,933	85,802	64,557	137.1	5,544	



出所:トヨタ自動車

メーカー	車種	2018年		2019年		2020年		2021年 (1-10月)		10月	
		台数	シェア (%)	台数	シェア (%)	台数	シェア (%)	台数	シェア (%)	台数	シェア (%)
トヨタ	乗用車	112,394	28.1	117,708	29.5	68,152	24.8	48,752	93.9	24.9	5,651
	商用車	202,719	31.6	214,672	35.2	176,164	34.1	140,653	107.4	35.1	17,194
	合計	315,113	30.2	332,380	33.0	244,316	30.8	189,405	103.6	31.8	22,845
いすゞ	乗用車	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	商用車	177,864	27.7	168,215	27.6	181,194	35.0	146,940	104.4	36.7	15,411
	合計	177,864	17.1	168,215	16.7	181,194	22.9	146,940	104.4	24.6	15,411
ホンダ	乗用車	95,793	24.0	96,154	24.1	77,419	28.2	60,061	97.4	30.6	6,655
	商用車	32,497	5.1	29,679	4.9	15,622	3.0	8,451	68.2	2.1	528
	合計	128,290	12.3	125,833	12.5	93,041	11.7	68,512	92.5	11.5	7,183
日産	乗用車	43,991	11.0	35,809	9.0	27,120	9.9	15,961	72.7	8.1	1,330
	商用車	28,403	4.4	28,605	4.7	17,438	3.4	7,569	50.1	1.9	753
	合計	72,394	6.9	64,414	6.4	44,558	6.6	23,530	63.5	3.9	2,083
三菱	乗用車	31,594	7.9	38,879	9.8	22,363	8.1	14,187	81.0	7.2	1,573
	商用車	52,966	8.2	49,365	8.1	35,046	6.8	22,834	82.1	5.7	2,527
	合計	84,560	8.1	88,244	8.8	57,409	7.2	37,021	81.7	6.2	4,100
その他	乗用車	115,885	29.0	109,836	27.6	79,735	29.0	57,129	98.2	29.2	4,741
	商用車	147,633	23.0	118,630	19.5	91,893	17.7	73,856	104.4	18.5	8,099
	合計	263,518	25.4	228,466	22.7	171,628	21.8	130,985	101.6	22.0	12,840
合計	乗用車	399,657	100.0	398,386	100.0	274,789	100.0	196,090	92.8	100.0	19,950
	商用車	642,082	100.0	609,166	100.0	517,357	100.0	400,303	100.7	100.0	44,512
	合計	1,041,739	100.0	1,007,552	100.0	792,146	100.0	596,393	97.9	100.0	64,462



◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。